

経営方針

1. 経営理念、経営の基本方針

当行は経営理念として、以下を定めております。

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2. 経営戦略

平成14年度は、保有株式、不良債権に係る財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進めるとともに、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化しました。保有株式については、価格変動リスクを削減するために1兆円を超える売切りを実施するとともに、旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行との合併差益を活用して含み損の処理を行いました。不良債権処理については、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえて、不良債権処理への備えを強化しました。また、不透明な環境下、一層のストレスシナリオにも十分対応し得るバッファを確保しバランスシートのクリーンアップを更に進めるべく、資本増強を実施いたしました。

今年度については、業績回復に向け、昨年度を通じて強化されました財務基盤をベースに、高い収益力を一層向上させ、コストコントロール能力を更に高めながら、バランスシートのクリーンアップを一気に図ってまいり所存です。

3. 対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増しておりますが、当行は、引き続き変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけ、次の点に注力してまいります。

第一に、バランスシートのクリーンアップを一層加速させてまいります。まず貸出ポートフォリオについては、当期に、要管理先を含めた要注意先への対応強化等を実施し、多額の不良債権処理を行いました。今後2年間で確実に不良債権比率を半減させるべく、昨年12月に設置しました戦略金融部門を中心として、問題債権先の再生・最終処理を一段と加速させ、不良債権問題からの早期脱却をより確実なものにしてまいります。また株式ポートフォリオについては、当期には、合併差益を活用した含み損の処理や減損処理に加え、売切りによって簿価を大きく圧縮いたしました。引き続き株価変動リスクの更なる削減を進めてまいります。

第二に、収益体質の抜本的強化に向けた取組みを加速させるとともに、更なる経費削減に取り組んでまいります。引き続き利鞘改善や中小企業向けを中心としたリスクテイク型融資に注力し、貸出ポートフォリオにおけるリスク・リターン最適化を図ることをはじめ、市場型間接金融や個人向けコンサルティング営業など、収益力の更なる増強に向けた施策を推進し、邦銀中トップの収益力を一層強化してまいります。経費については、人員の削減や店舗統廃合・システム集約のほか追加的な施策を導入し、一段の削減を、当初計画比前倒しで実現してまいります。

こうした取組みの成果を早期に、具体的実績としてお示しすることで、市場の総合的な評価の向上を実現する所存です。

4. 目標とする経営指標

業務の再構築、合理化推進による収益力強化の効果も踏まえ、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）で1兆円を安定的に確保できる体制の早期確立を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、監査役制度を採用しています。

取締役会については、その「経営の重要事項を決定する機能」と「業務の執行を監督する機能」のうち、特に後者を重視しており、執行役員制度を採用して「業務執行機能」を分離するとともに、取締役会の議長である取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあっています。

一方、業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議は頭取が主宰し、頭取の指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、経営会議を構成する役員間で協議を行った上で、頭取がその採否を決定しています。

また、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督するのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、業務監査部門を設置の上、各業務部門やコーポレートスタッフ部門・コーポレートサービス部門から独立した位置付けとしています。

なお、取締役会長および頭取の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置し、一流企業の経営者や有力経営コンサルタント等の社外の方々から、経営全般に亘り幅広くアドバイスを頂戴しています。

6. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行、三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を傘下に置くとともに、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を直接投資会社としております。株式会社三井住友フィナンシャルグループは、「最適グループ経営の実現」と「戦略事業の抜本的強化」を図るため、グループ全体の経営戦略・経営管理、経営資源配分、新事業開発、情報システム戦略、財務・IR、リスク管理、グループ内幹部人事、業務監査等を行っております。当行は、そのグループ戦略に沿ってシナジー効果の実現を図り、お客様に充実した金融サービスを提供してまいります。